

香南市中期財政計画
(令和2年度～令和6年度)

令和元年11月

香南市

目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P 9
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P 9
7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで行政改革大綱に基づき事務事業の見直し、人件費の抑制など行財政改革に努めてまいりました。

しかしながら、市税収入などの自主財源の大幅な増加が見込めないうえに、歳入の約3割を占める普通交付税が令和3年度から一本算定に移行することなどにより、平成30年度の決算額と令和6年度の見込み額を比較すると、約8.6億円の減額になる見込みとなっています。

このような厳しい財政状況においても、社会情勢の変化に対応しながら、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成26年度から平成30年度までの決算額及び令和元年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

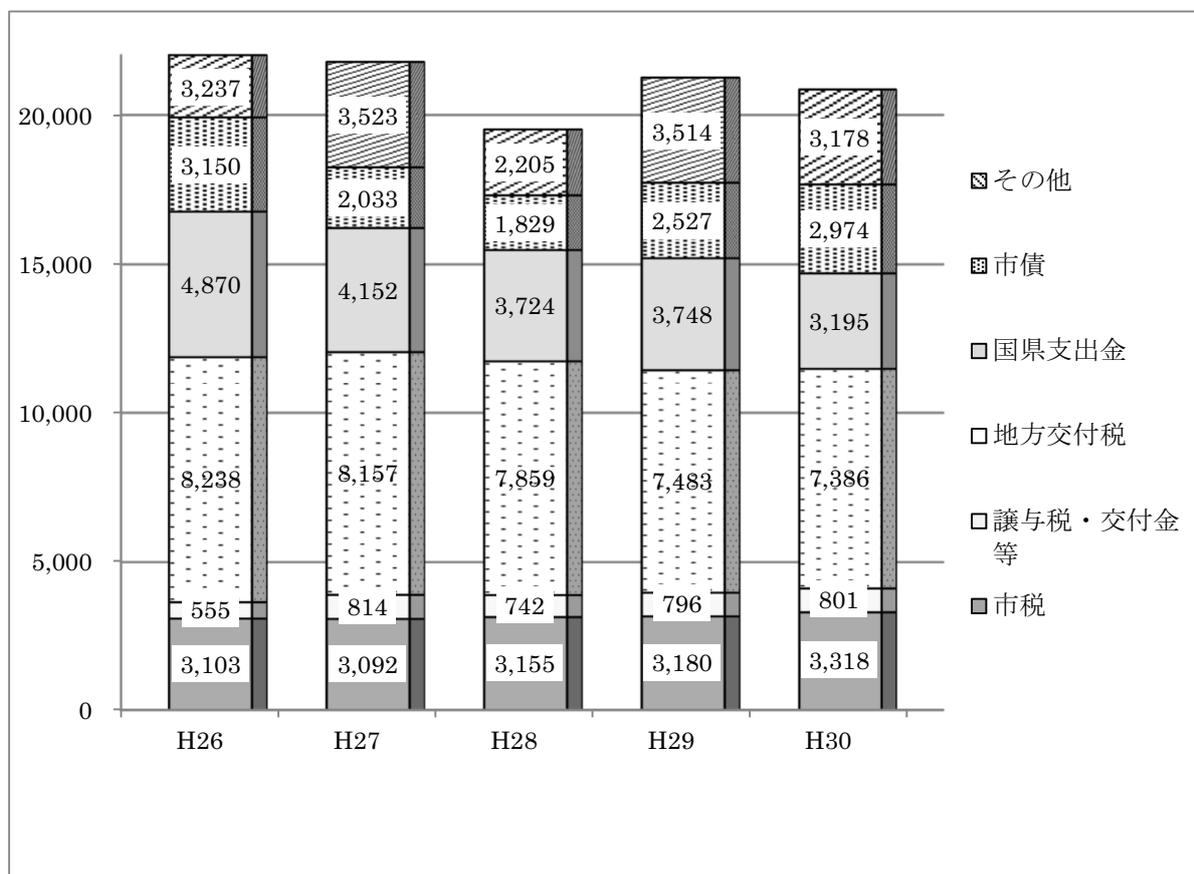
Ⅲ. 市の財政状況

平成26年度から平成30年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30
自主財源	市税	3,103	3,092	3,155	3,180	3,318
	分担金及び負担金等	39	48	36	29	36
	使用料及び手数料	483	485	483	489	469
	繰入金	1,343	987	619	1,934	1,465
	繰越金・その他	1,372	2,003	1,068	1,063	1,208
依存財源	譲与税・交付金	555	814	742	796	801
	地方交付税	8,238	8,157	7,859	7,483	7,386
	国庫支出金	3,628	2,760	2,291	2,375	1,898
	県支出金	1,242	1,392	1,433	1,373	1,297
	市債	3,150	2,033	1,829	2,527	2,974
歳入合計		23,153	21,771	19,514	21,248	20,852



市税収入は、特殊要因のあった平成30年度を除けば、31億円前後で推移しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成28年度から明らかな減少傾向となっています。

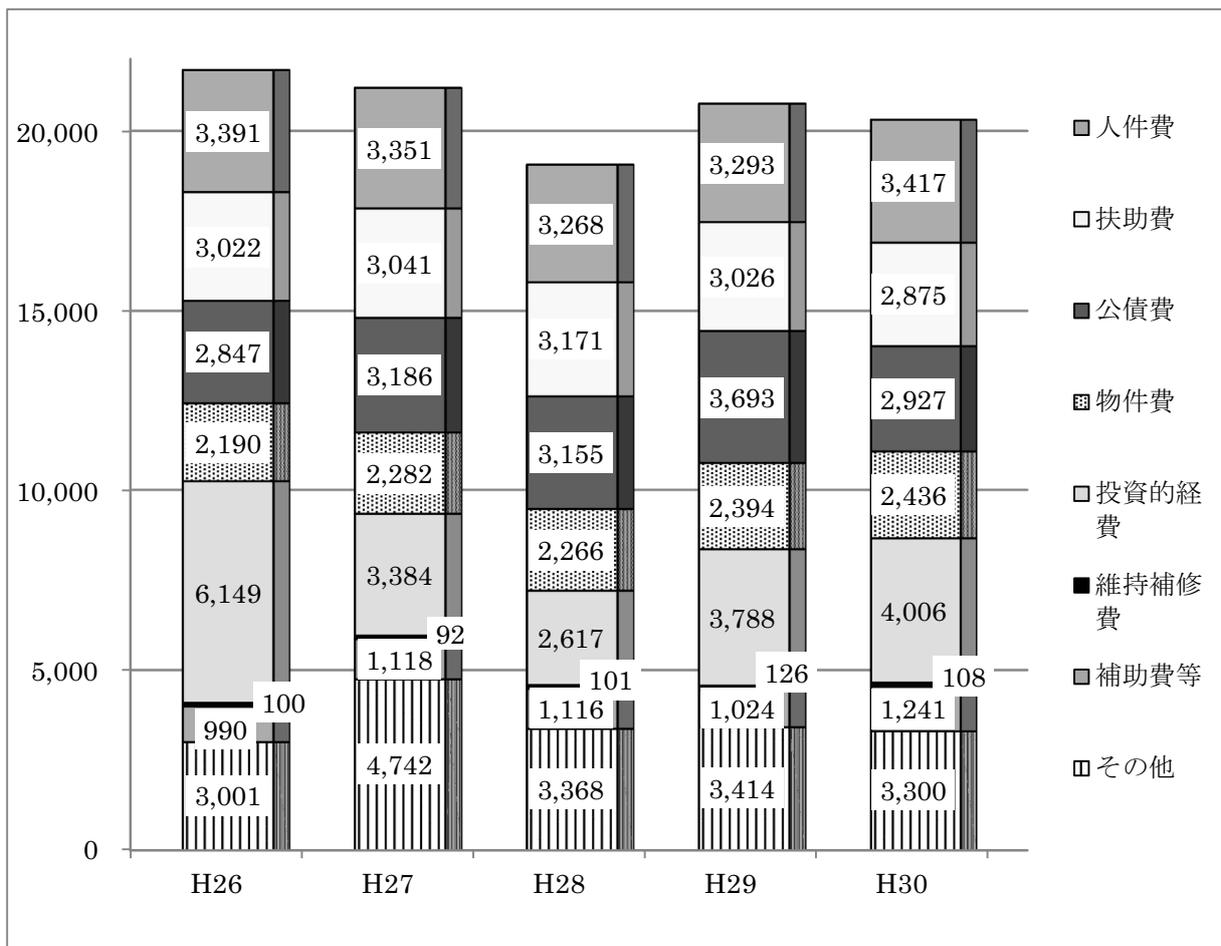
国県支出金は、平成26年度以降は減少傾向となっています。

市債については、平成27年度から平成28年度までは減少傾向でしたが、平成29年度以降は普通建設事業費の増加により、平成30年度と平成28年度を比較すると、約11億円の増となっています。なお、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債については、平成30年度は4.7億円を発行しています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30
義務的 経費	人件費	3,391	3,351	3,268	3,293	3,417
	扶助費	3,022	3,041	3,171	3,026	2,875
	公債費	2,847	3,186	3,155	3,693	2,927
投資的 経費	普通建設事業費	6,012	2,974	2,588	3,770	3,885
	災害復旧費	137	410	29	18	121
その他 の経費	物件費	2,190	2,282	2,266	2,394	2,436
	維持補修費	100	92	101	126	108
	補助費等	990	1,118	1,116	1,024	1,241
	積立金	780	2,245	955	1,104	984
	繰出金	2,213	2,496	2,412	2,300	2,311
	その他の歳出	8	1	1	10	5
歳出合計		21,690	21,196	19,062	20,758	20,310



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬が計上されています。選挙や統計調査など特殊事情もありますが、平成26年度と比較して平成30年度では0.3億円増加しています。

扶助費は児童手当及び医療扶助費、生活保護費や保育所運営費等が計上されています。そのうち生活保護費については、景気低迷の影響により生活保護受給者数が増えたことなどから増加していましたが、平成23年度からは減少傾向にあります。

公債費は、平成26年度に0.7億円、平成27年度に5.4億円、平成28年度に6.5億円、平成29年度に13.8億円、平成30年度に8.7億円など、後年度の負担軽減のために計画的に毎年度繰上償還を実施しており、繰上償還を除いた公債費は年々減少しています。

普通建設事業費は、平成26年度をピークに平成28年度までは減少していましたが、平成30年度は新庁舎建設事業や総合子育て支援センター施設整備事業などにより、平成28年度と比較して13億円増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金などが増加したことにより、平成27年度が最も大きくなっています。

3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	11,934	13,301	13,689	12,859	12,496

基金残高は、平成28年度まで増加傾向にありましたが、平成29年度に引き続き平成30年度も繰上償還の財源として財政調整基金を取り崩したことから、平成29年度と比較すると3.6億円減少しています。

4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高	17,991	17,021	15,844	14,793	14,925

平成19年度から高金利の起債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業を実施した平成26年度を除き、市債残高は減少していましたが、新庁舎建設事業等で新たに借り入れを行った結果、平成29年度と比較すると1.3億円増加しています。

5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	88.1	85.1	85.9	89.3	88.9
実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0	11.1	10.0	8.7	7.0

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、繰上償還などによる公債費の縮減や退職者不補充による人件費の削減などにより改善してきましたが、普通交付税の減額などにより次第に悪化しており、財政の硬直化が進んでいます。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成26年度から平成30年度までの決算額及び令和元年度決算見込み額を参考に行っています。
- (2) 税制及び国・県の補助制度等は、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 地方消費税率については、10%で推計しています。
- (4) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

(1) 市税 個人市民税は、直近3年間は増加していますが、生産年齢人口は減少傾向にあることから、令和元年度見込みと同額で見込んでいます。法人市民税は、令和元年度10月からの法人税割税率変更の影響による減額を令和2年度から見込んでいます。

固定資産税のうち土地については、令和元年度以降毎年0.05%の下落を見込み、令和3年度からは工業団地の課税免除が順次終了することを考慮して推計しています。家屋については、新增築等による新規課税や評価替え年度の経年減点補正等を考慮して推計しています。償却資産についても、近年の実績値から同程度を見込んでいます。

軽自動車税は、平成28年度の税率改正に伴い、増額傾向としています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、増減において不確定な要素もありますが、総じて堅調な税収増は厳しいと予測されます。

(2) 繰入金 令和2年度は新庁舎建設事業の財源として、庁舎等建設基金を繰入れることとしています。また、令和2年度から令和3年度にかけては、津波避難タワー整備事業や災害時情報共有システム整備事業などの防災関連事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。

(3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金を除く各種交付金については、令和元年度決算見込み額と同額を推計しています。地方消費税交付金は、令和元年10月から消費税率及び地方消費税率が10%に引き上げられることによる増額を見込んで推計しています。

(4) 地方交付税 本市では現在、合併特例措置として、旧5町村における各算定額を合算した額が普通交付税として交付されており、合併団体である香南市における算定額（一本算定）と比較すると、平成30年度決算額では5.1億円多く交付されている状況です。この措置は、平成28年度より段階的な縮減が開始されており、一本算定へと完全に移行する令和3年度には、上記の増加額が全く交付されないこととなります。また、特別交付税は令和2年度以降、同額の9.2億円を見込んでいます。

(5) 市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し、発行額を推計しました。令和2年度は新庁舎建設事業に3.3億円、災害時情報共有システム整備事業に2億円、津波避難誘導標識整備事業に1億円などの市債発行を見込んでいます。令和3年度以降の発行額は減少の見込みですが、交付税算入率の高い合併特例債が発行上限額に達することから、今後更に事業精査を行い市債発行の抑制に努めていく必要があります。

3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービス水準を維持するため、一般会計支弁職員を384人で計算しています。また、議員・各種審議会委員等の報酬については、平成30年度決算額及び令和年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。令和2年度からは、会計年度任用職員制度が導入されることから、これまで扶助費及び物件費に計上されていた保育士等の臨時職員賃金を加え、さらに制度導入による給与等の増額を見込んで推計しています。

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が見込まれるなど、高齢化による社会保障関係経費などが増加するものと予測されますが、人口減などにより扶助費全体としてはほぼ同額で推移するものと見込んでいます。

(3) 公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。公債費のピークは令和2年度で、繰上償還の効果や過去の借入金の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みです。

(4) 普通建設事業 令和2年度には新庁舎建設事業や津波避難タワー整備事業に加え、災害時情報共有システム整備事業などが予定されています。令和3年度以降は減少傾向となりますが、夜須防災コミュニティセンター整備事業や夜須本部屯所整備事業が予定されている令和6年度には増加する見込みです。

(5) 物件費・維持補修費等 物件費については、電算システムに係る大規模更新を実施する令和4年度がピークとなる見込みです。維持補修費等については、平成30年度決算額及び令和元年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。

(6) 繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は高齢化の進展により、年々増加する見込みです。また、国民健康保険特別会計繰出金は令和2年度から赤字補填を見込んで推計しています。

4. 基金残高の推計

新庁舎建設事業の財源とするための庁舎等建設基金の取り崩し、さらに令和2年度以降は財源不足額を補填していくための取り崩しを余儀なくされることから次第に減少する見込みです。

5. 市債残高の推計

令和2年度は新庁舎建設事業や、災害時情報共有システム整備事業、津波避難誘導標識整備事業に6.3億円の市債を発行予定であることから令和2年度は増加しますが、その後は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから90%台半ばで推移していく見込みで、今後更に財政の硬直化が進むことが予測されます。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な起債を発行してきたことなどから地方債の発行に際し許可が必要な18%を大きく下回る水準で推移する見込みです。

7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み

歳入の根幹である市税収入は、今後も伸び悩むと予測しています。加えて、普通交付税は令和3年度から一本算定に移行することなどにより、令和元年度と比べて令和6年度は9億円の減額と見込まれます。

一方、歳出では会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費増が見込まれるとともに、特別会計への繰出金が増加傾向にあることなどから、令和2年度以降は毎年度、歳出が歳入を上回る収支不足の状態となる見通しとなっています。

この状況を回避するためには、市税等の収入未済額の縮減や国費・県費の有効活用を図ることなどによる歳入の更なる確保に努めること、また、行政サービスの水準を下げることのないように留意しつつも、経常的経費を見直すことなどにより、「歳入に見合った歳出構造を確立すること」が必須です。事務事業の見直しはもちろん、公共施設の統廃合や公共サービスの民間委託又は民営化の検討など、既存の仕組みそのもの見直しも含めた、歳出の削減につながる取組を着実に進める必要があります。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		R2	R3	R4	R5	R6
歳入	市税	3,092,122	3,087,395	3,133,160	3,140,392	3,140,230
	分担金及び負担金等	348,080	343,236	343,365	343,530	343,668
	使用料及び手数料	350,617	350,611	350,647	350,611	350,647
	繰入金	668,260	409,200	300,000	300,000	300,000
	その他収入	883,620	345,081	349,856	341,232	327,010
	自主財源計	5,342,699	4,535,523	4,477,028	4,475,765	4,461,555
	譲与税・交付金	994,535	994,535	997,826	997,826	997,826
	地方交付税	7,112,077	6,890,067	6,699,883	6,551,669	6,393,877
	国庫支出金	2,111,381	2,333,839	2,061,524	1,873,665	2,017,930
	県支出金	1,571,401	1,466,514	1,380,486	1,256,951	1,205,794
	市債	2,174,600	1,633,700	871,500	795,300	1,201,500
	うち臨時財政対策債	350,000	401,000	401,000	401,000	401,000
	依存財源計	13,963,994	13,318,655	12,011,219	11,475,411	11,816,927
	歳入計	19,306,693	17,854,178	16,488,247	15,951,176	16,278,482
	歳出	人件費	4,279,663	4,236,581	4,247,159	4,255,727
扶助費		2,679,052	2,680,790	2,685,629	2,691,570	2,698,103
公債費		2,054,920	2,021,071	1,728,236	1,575,523	1,361,709
うち繰上償還		0	0	0	0	0
義務的経費計		9,013,635	8,938,442	8,661,024	8,522,820	8,309,008
普通建設事業		3,455,922	2,696,837	1,880,895	1,220,100	1,930,554
災害復旧費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
投資的経費計		3,465,922	2,706,837	1,890,895	1,230,100	1,940,554
物件費		2,244,787	2,229,542	2,403,430	2,163,142	2,109,201
維持補修費		166,347	166,300	159,536	153,001	145,733
補助費等		1,208,996	1,265,567	1,146,902	1,126,781	1,125,341
積立金		603,795	383,406	336,597	335,597	334,723
繰出金		2,591,771	2,661,955	2,657,323	2,702,621	2,662,547
その他		139,025	138,525	3,500	92,500	3,500
その他の経費計		6,954,721	6,845,295	6,707,288	6,573,642	6,381,045
歳出計	19,434,278	18,490,574	17,259,207	16,326,562	16,630,607	
収支(歳入－歳出)	▲ 127,585	▲ 636,396	▲ 770,960	▲ 375,386	▲ 352,125	

(単位：千円・%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	10,950,060	10,287,227	9,552,638	9,212,623	8,894,869
市債残高	17,353,948	17,016,838	16,201,476	15,456,246	15,326,397
経常収支比率	95.1%	96.8%	95.3%	95.1%	94.5%
実質公債費比率(3年平均)	5.9%	6.5%	6.3%	6.2%	5.6%